

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカヨ通信機

【英訳名】 NAKAYO TELECOMMUNICATIONS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	12,699	12,806	17,677
経常利益	(百万円)	839	512	1,157
四半期(当期)純利益	(百万円)	511	319	812
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	631	395	1,170
純資産額	(百万円)	14,811	15,567	15,350
総資産額	(百万円)	20,039	21,551	21,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.24	14.50	36.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.8	72.1	72.6

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.03	2.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は、存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスや東京オリンピックへの期待感などから円安株高が進行し、大企業を中心とした業績の改善やデフレからの脱却感も感じられ、景気回復への期待感が高まりました。また、TPPへの参加に、貿易拡大への期待感がある一方で、円安に伴う輸入価格や電力料金の値上げと、4月の消費税増税による景気への影響が懸念されます。海外の状況につきましては、米国では、経済は緩やかな回復基調にあり金融の量的緩和の縮小も実施されました。欧州では金融不安の解消が進み、景気の底入れ感もあり、個人消費は緩やかに回復しています。一方、中国をはじめとする新興国では、経済発展が期待されるものの、輸出の伸び悩みや過剰投資抑制、資金流出懸念などから足元の成長率に陰りが見られ、さらには緊張が続く中東情勢もあり、景気の先行に不透明感が残っております。

当情報通信業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、経済成長の牽引力として期待されています。スマートフォンやタブレットの急激な普及、クラウドサービスの拡大、フェイスブック等SNSの普及により音声からデータ、映像へという通信の主軸の転換などが見られます。また、ICTを利用した新たなビジネスモデルも創出され、機器、センサー等を対象としたM2M(Machine to Machine)やビッグデータの市場拡大が進み、O2O(Online to Offline)など新たなサービス分野が展開され期待を集めております。

このような状況下で、当社グループは、平成25年4月からスタートした「第二次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、お客様のニーズを反映した高付加価値製品の開発、販売及び新規マーケットの開拓を目指し、アンドロイド搭載タブレット(GRANYC)を核としたアプリケーション開発や、システムインテグレーション事業を推進するとともに、工場のリソースを活かしたEMS事業を展開しております。また、新製品として平成25年6月に発売を開始した主力製品であるビジネスホン(NYC-iFシリーズ)では、使いやすく工夫されたボタン構成、ハンドセットの質感、使用環境への配慮と調和が評価され、2013年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。また、今後のEMS事業の販路拡大と事業領域の拡大のために、医療機器製造業(一般)許可を取得いたしました。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進める一方、業務プロセスの改善による合理化・スリム化も図っております。この一環として、平成25年11月に渋谷、世田

谷、神田に点在していた各グループ会社の事業所を一拠点に集約いたしました。

今後も第二次中期経営計画の達成に向け、既存の製品群を始め、非電話機系機器・非ICT系機器等の新商品開拓やサービス事業の展開など新規事業の開拓を進め、生産性の向上並びに更なるトータルコストダウンを図るなど多面的な経営活動を推し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高12,806百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、新製品の生産・販売による初期費用の増加や各グループ会社の事業所集約コスト等の要因により、営業利益442百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益512百万円（前年同期比39.0%減）、四半期純利益319百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資 産

総資産は前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、21,551百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、13,909百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加279百万円、仕掛品の増加179百万円があったものの、現金及び預金の減少818百万円、受取手形及び売掛金の減少667百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,134百万円増加し、7,642百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加690百万円、無形固定資産の増加301百万円、投資有価証券の増加111百万円があったこと等によるものであります。

負 債

負債は前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、5,984百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、4,949百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少249百万円、賞与引当金の減少192百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加207百万円、設備関係支払手形の増加463百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、1,035百万円となりました。これは主に、リース債務の減少45百万円があったものの、繰延税金負債の増加61百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ217百万円増加し、15,567百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加143百万円、その他有価証券評価差額金の増加75百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は667百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		23,974		4,909		1,020

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,793,000	21,793	同上
単元未満株式	普通株式 223,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,793	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ナカヨ通信機	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,958,000		1,958,000	8.17
計		1,958,000		1,958,000	8.17

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,901	5,083
受取手形及び売掛金	5,429	4,761
有価証券	1,419	1,419
商品及び製品	406	685
仕掛品	459	638
原材料及び貯蔵品	689	776
その他	302	549
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	14,602	13,909
固定資産		
有形固定資産	2,321	3,012
無形固定資産	851	1,152
投資その他の資産		
投資有価証券	2,058	2,169
その他	1,276	1,327
貸倒引当金	0	20
投資その他の資産合計	3,334	3,477
固定資産合計	6,507	7,642
資産合計	21,109	21,551
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868	3,076
短期借入金	40	40
未払法人税等	257	8
製品保証引当金	122	128
賞与引当金	283	90
その他	1,184	1,605
流動負債合計	4,756	4,949
固定負債		
退職給付引当金	53	51
その他	948	983
固定負債合計	1,002	1,035
負債合計	5,759	5,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	5,780	5,923
自己株式	409	411
株主資本合計	14,794	14,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	611
その他の包括利益累計額合計	536	611
少数株主持分	20	20
純資産合計	15,350	15,567
負債純資産合計	21,109	21,551

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	12,699	12,806
売上原価	9,890	10,114
売上総利益	2,809	2,691
販売費及び一般管理費	2,047	2,249
営業利益	762	442
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	34	37
負ののれん償却額	17	-
受取保険金	-	29
その他	33	17
営業外収益合計	88	88
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	4	8
固定資産廃棄損	2	4
その他	2	2
営業外費用合計	11	17
経常利益	839	512
特別利益		
投資有価証券売却益	1	70
特別利益合計	1	70
特別損失		
固定資産廃棄損	47	-
減損損失	17	-
投資有価証券評価損	12	-
事務所移転費用	-	43
その他	-	2
特別損失合計	76	45
税金等調整前四半期純利益	764	537
法人税、住民税及び事業税	179	84
法人税等調整額	71	132
法人税等合計	251	216
少数株主損益調整前四半期純利益	513	320
少数株主利益	1	1
四半期純利益	511	319

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	513	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	75
その他の包括利益合計	117	75
四半期包括利益	631	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	394
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	21百万円	22百万円
支払手形	56 "	81 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費、ソフトウェア償却費及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	263百万円	390百万円
ソフトウェア償却費	252 "	281 "
負ののれんの償却額	17 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円24銭	14円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	511	319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	511	319
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,022	22,017

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ナカヨ通信機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨ通信機の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ通信機及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。